



一般社団法人
日本介護福祉経営人材教育協会

お問い合わせ先

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会 事務局
☎ 03-3256-0571 <http://www.nkfk.jp>
制作：株式会社日本医療企画
編集・発行人：林 諄
〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町17番地 もとみやビル3階

介護福祉経営士ニュース

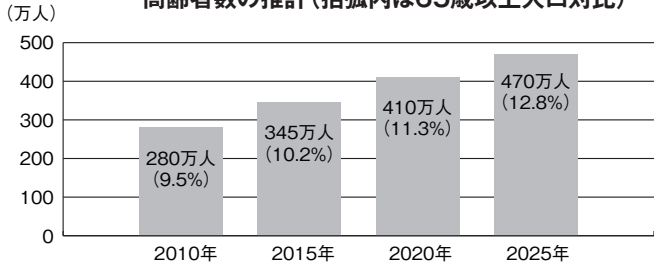
NEWS

2015.07/20 No.17

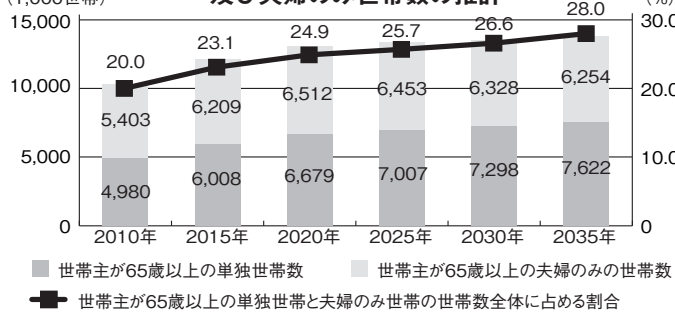
図表1 65歳以上、75歳以上の高齢者人口の推計

	2012年8月	2015年	2025年	2055年
65歳以上 高齢者人口(割合)	3,058万人 (24.0%)	3,395万人 (26.8%)	3,657万人 (30.3%)	3,626万人 (39.4%)
75歳以上 高齢者人口(割合)	1,511万人 (11.8%)	1,646万人 (13.0%)	2,179万人 (18.1%)	2,401万人 (26.1%)

図表2 「認知症高齢者の日常生活自立度」Ⅱ以上の
高齢者数の推計(括弧内は65歳以上人口対比)



図表3 世帯主が65歳以上の単独世帯
及び夫婦のみ世帯数の推計



日本中の企業がヘルスケア市場に熱視線！ 今後予想されるビジネス展開とは

日本の少子高齢化は、社会保障費を増大させ財政を圧迫し、国全体を取り巻く最大の課題となっている。一方、高齢化率が上がるということは、高齢者向けサービスをはじめとするヘルスケア市場の拡大にも繋がる。最近の経済ニュースでは、介護事業への参入や高齢者向け商品の開発する一般企業が多く取り上げられている。今後、ヘルスケア市場がどのように変化していくのか。ヘルスケア分野に参入する企業の動向から市場を探っていく。

日本中の企業が注目するヘルスケア市場とは

現在、日本の総人口は約1億2,600万人、前年比で約27万人減少している。総務省によれば、2011年が人口減少社会元年とされ、以降、減少の一途を辿っている。

ヘルスケア市場で注目されるアクティブシニア層

日本は今、人口構成・世帯構成の変革期を迎えている。これにより、消費構造の変化も生じ、企業が存続していくためには、少子高齢化時代に適応する経営戦略を打ち

以上の人口に占める割合は12・8%になると予想されている(図表2参照)。

少子高齢化は、働き手の減少により国全体の生産力、ひいては税収を下げ、一方で年金、医療・介護保険などの社会保障費の増大を招き、国の財政を圧迫することになる。

ヘルスケア市場で注目されるアクティブシニア層は、アクティブシニア層が、介護保険利用者には圧倒的に人数が多いことが理由

だしていく必要がある。医療・介護業界のマーケティング支援サービスを展開する技研商事インターナショナル株式会社の市川史

祥氏(営業推進部長・介護福祉経営士2級)は、「シニア向けビジネスの展開を模索する一般企業からの問い合わせが、以前より増えました。特に、介護保険サ

として考えられます」と話します。

また、高齢者の単独世帯や夫婦のみの世帯が増加する傾向にあり(図表3)、見守りや安否の確認、遠隔地に暮らす家族への情報提供などの商品開発も進んでいる。今後、他業種の介護分野への参入による、高齢者をターゲットにした商品の開発が活発になるだろう。

医療・介護施設の大規模化がスタンダードに

次世代対応型医療施設やサービス付き高齢者向け住宅など医療介護分野の建設に力を入れる大和ハウス工業株式会社の今井高浩氏(シルバークエイジ研究所所長)は、「在宅ケアの充実など医療・介護の連携に加えて、経営の効率化を目的とした、医療法人や社会福祉法人の施設の大規模化は、今後も進んでいくでしょう。また、住まいの視点から、国土交通省のコンパクトシティやスマートシティ・PPP(官民連携事業)などの施策では、民間の知恵や資金を活用しなが

ら、それぞれの地域の特性に基づき、公共交通の充実や高齢者などが安心して暮らせる住宅の整備等を行うこととしています。これからは、医療介護事業者と民間企業が協同し、マンションや商業施設に介護サービスやクリニック、保育所などを併設する複合施設の建設も増えていくのではないのでしょうかと話す。

また、この先メイン顧客となるのは、今年65歳を迎える団塊の世代。高度経済成長と共に歩んできた世代のため、これまでとは違う視点でヘルスケア市場を捉える必要がある。

最後に、当協会の認定資格「介護福祉経営士」は、介護事業所をはじめ、医療機関や金融機関、一般企業、士業など様々な業種から誕生している。取得者は、介護・福祉における経営全般を習得したスペシャリストとして、自身のフィールドで活躍している。このような資格取得者の持つそれぞれの強みを活かし、協働することで、超高齢時代を生き抜く新しいビジネスモデルの創出に期待したい。

「介護福祉経営士」資格認定試験合格に向けた学習教材

「介護福祉経営士」資格認定試験対応 日本介護福祉経営人材教育協会 推薦テキスト

「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)

好評につき延長！

キャンペーン 2015年11月8日まで！

介護福祉経営に必要な知識を体系的に習得できる「介護福祉経営士テキスト」シリーズ(全21巻)。介護・医療の現場、教育現場、経営の実務に携わり、各分野の第一線で活躍する執筆陣によってまとめられた本シリーズは、一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会より「介護福祉経営士」資格認定試験推薦テキストとして採用されています。

■総監修(50音順)
江草安彦
社会福祉法人旭川荘名誉理事長
川崎医療福祉大学名誉学長
大橋謙策
公益財団法人テクノエイド協会理事長
元・日本社会事業大学学長
北島政樹
国際医療福祉大学学長
■体裁：各巻 B5判/1C
■定価：各巻 2,500円+税

【全21巻セット】または【基礎編10巻セット】をご購入の方に、
介護福祉経営士2級資格認定試験対策—合格サポートブック—を進呈



『合格サポートブック』とは
・「介護福祉経営士テキスト」基礎編(10巻)の各巻の重要ポイントの解説を掲載
・予想問題を掲載
・第1回「介護福祉経営士2級」資格認定試験で実際に出題された問題の一部を掲載 ※解説は(株)日本医療企画によるものです

北海道支部がついに発足 医療と介護、合同でつどいも開催

北の大地に念願の活動拠点が完成——。5月30日、札幌市内で日本介護福祉経営人材教育協会北海道支部の設立発起人会・理事会が開催され、同支部が正式にスタートした。記念式典には道内の「介護福祉経営士」が集まり、お互いの活躍を誓い合った。

5月末日現在、北海道内では33人が「介護福祉経営士2級」の資格認定を受けている。



あいさつする谷内好支部長

北海道支部の設立発起人会は、同協会本部役員が立ちあいのもと行われ、谷内好・社会福祉法人溪仁会法人本部理事長、三瓶徹・社会福祉法人北海長正会常務理事の理事就任が決まった。また、支部長には谷内氏が選出された。

会後には、同日に設立された日本医療経営実践協会北海道支部との合同記念式典を開催。道内から「介護福祉経営士」40人あまりが一堂に会し交流を深めた。

主催者あいさつで谷内支部長は、「『介護福祉経営士』は、良質な経営によって、良質なサービスを地域に展開していく原動力」と述べ、「お互いを切磋琢磨しあえる活動基盤として北海道支部を盛り上げてほしい」と祝辞を送った。

北海道支部の設立発起人会は、同協会本部役員が立ちあいのもと行われ、谷内好・社会福祉法人溪仁会法人本部理事長、三瓶徹・社会福祉法人北海長正会常務理事の理事就任が決まった。また、支部長には谷内氏が選出された。

会後には、同日に設立された日本医療経営実践協会北海道支部との合同記念式典を開催。道内から「介護福祉経営士」40人あまりが一堂に会し交流を深めた。

主催者あいさつで谷内支部長は、「『介護福祉経営士』は、良質な経営によって、良質なサービスを地域に展開していく原動力」と述べ、「お互いを切磋琢磨しあえる活動基盤として北海道支部を盛り上げてほしい」と祝辞を送った。

代表理事に多田宏氏を選出 北島政樹氏、時田純氏が副代表に

一般社団法人日本介護福祉経営人材教育協会は5月29日、理事会を開催し、江草安彦・初代表理事の死去に伴う新たな代表理事に多田宏・副代表理事を選出した。



また、副代表理事には北島政樹理事、時田純理事が選出された。

多田代表理事は昭和14年生まれ。昭和37年3月、東京大学法学部卒業。同年4月、厚生省入省。北海道民生部児童家庭課長、同部福祉課長、厚生省保険局企画課長、健康政策局総務課長、大臣官房会計課長、大臣官房老人保健福祉部長などを歴任。平成元年6月、内閣官房内閣参事官室主席内閣参事官兼内閣総理大臣官房総務課長、厚生省看護局長、

大臣官房長、保険局長を経て、平成6年9月から平成8年7月まで厚生事務次官に就任。社団法人シルバーサービスマネジメント協会理事、財団法人中国残留孤児援護基金理事長など公職も多数歴任している。

代表理事	多田宏	公益財団法人中国残留孤児援護基金理事長
副代表理事	北島政樹	国際医療福祉大学学長、元・慶應義塾大学病院院長、元・慶應義塾大学医学部医学部長
	時田純	社会福祉法人小田原福祉会理事長、一般社団法人24時間在宅ケア研究会理事長、本会関東支部長
理事	大橋謙策	公益財団法人テクノエイド協会理事長、元・日本社会事業大学学長
	小笠原浩一	東北福祉大学大学院総合福祉学研究所教授、日本介護経営学会副会長
	川淵孝一	東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科医療経済学分野教授
	清水康之	特定非営利活動法人福祉総合評価機構理事長、元・川崎医療福祉大学教授
	中澤明子	社会福祉法人せんねん村常務理事・総務施設長、本会東海支部長
	林諄	株式会社日本医療企画代表取締役、株式会社ヘルスケア総合政策研究所代表取締役
監事	太田孝昭	OAG税理士法人代表社員、社会福祉法人福田会理事長

なお本会の役員は表の通り。

「介護福祉経営士1級」への挑戦を宣言した。続いて神内秀之介・社会福祉法人溪仁会法人本部事業推進部次長は、「支部の設立で、北海道に医療と介護が一緒に取り組んでいく土台ができた。今後は新たな資格として『栄養経営士』も加わる。多職種が連携した地域包括ケアをはじめとしたさまざまな展開を実践の場

「介護福祉経営士1級」への挑戦を宣言した。続いて神内秀之介・社会福祉法人溪仁会法人本部事業推進部次長は、「支部の設立で、北海道に医療と介護が一緒に取り組んでいく土台ができた。今後は新たな資格として『栄養経営士』も加わる。多職種が連携した地域包括ケアをはじめとしたさまざまな展開を実践の場



合同記念式典に参加した役員、「介護福祉経営士」「医療経営士」による記念写真

で進めていく。私自身も北海道支部活動の一環として『ミドル・マネジャー養成ゼミ』を行わせていただいている。北海道ならではのパイオニア精神を発揮して、先行して取り組んでいきたい」と意気込みを語った。

記念式典には本会から小笠原浩一理事、林諄理事、日本医療経営実践協会から小林利彦代表理事代行、須田清監事のほか、日本医療経営実践協会北海道支部の秋野豊明支部長（溪仁会グループ会長）、竹内實理事（社会医療法人社団即仁会医療経営研究所所長）、星野豊理事（医療法人豊生会理事長）、川股修二理事（あすか税理士法人代表理事・理事長）が出席した。

第8回「介護福祉経営士2級」資格認定試験

主催：一般社団法人 日本介護福祉経営人材教育協会

11月8日(日)実施

エントリー申込は7月27日(月)!

- 試験時間/60分
- 出題問数/40問
- 出題形式/多肢選択式・マークシート記入
- 受験料/8,000円(税込)
- 受験要件/年齢、学歴、国籍等の制約はありません
(成年被後見人および被保佐人でないこと)

●試験科目

[介護福祉経営学 基礎I]
介護福祉政策概論、介護福祉経営史、介護福祉関連法規、介護福祉の仕組み、高齢者介護と介護技術の進歩、介護福祉倫理学

[介護福祉経営学 基礎II]
医療を知る、介護報酬制度/介護報酬請求事務、介護福祉産業論、多様化する介護福祉サービス

会場：札幌・仙台・東京・名古屋・金沢・大阪・福岡(予定)ほか

試験のお申し込み・お問い合わせ・資料請求はウェブで… <http://www.nkfk.jp/>



合格者の声

「介護福祉経営士」をこう活用する！

「介護福祉経営士2級」はこれまで、計6回の資格認定試験で、総勢812名の合格者が誕生しました。介護施設・事業所、企業などから多くの方々を受験し、合格しています。どのような目的で受験し、どのように「介護福祉経営士」の資格を業務に活かそうと考えているのか、合格者の皆様にお話を聞きました。



はやし こういち 林浩一

エフコープ生活協同組合 福祉事業部長補佐 福岡県福岡市

経営指標を明確にし 質の高いサービスを提供

私は現在、生活協同組合で介護経営に携わっています。介護経営に携わるといふことになり、実感したのは、「経営」の視点を中心とした職場運営の必要性でした。歴史の浅い介護経営の世界では、「介護理念・技術・制度対応」が先行しており、経営的な視点で事業を捉えられていないように感じていました。また、そのような状況を自身の行動から変えていきたいと思うようになり、「介護福祉経営士」の取得を目指し決意をしました。

今後は、「介護福祉経営士」の考え方に共感できるスタッフを増やしていきたい。将来的には経営に参画できるように育てていきたいです。また、経営・マネジメント指標を明確にした質の高いサービスを提供することにより、これから迎える超高齢社会に貢献していきたいと思っております。

株式会社グローバル総合研究所 研究員 愛知県名古屋市中区は、医療・福祉・介護といった施設の開業・運営を支援する総合コンサルティング事業と並行して、直営の介護施設「シンシア」を自社ブランドとして展開しています。コンサルティンクで培ったノウハウを直営に活かす、直営施設で得た課題解決やノウハウをコンサルティンク事業に反映するといった取り組みを行っています。

同社では、昨年コンサルティンク部門において5名の「介護福祉経営士」が誕生しました。資格取得を推奨した理由について、取締役・経営管理本部長の鷲見厚司さんは、「コンサルティンク事業部では、介護や医療施設のオーナーと現場スタッフの双方をサポートしています。これまでは当社の担当者個人の知識やスキルに

介護福祉経営士に 取り組む法人紹介!! 株式会社 グローバル総合研究所

【法人概要】 〒464-0075 愛知県名古屋市中区千種区内山3-10-17 今池セントラルビル5F TEL: 052-732-7088 FAX: 052-732-6230 URL: http://gri.co.jp

セミナー案内 経営環境激変! 社会福祉法人の在り方が変わる! 社会福祉法人経営 10の課題と出口戦略 一保健・医療・福祉サービス研究会

頼っていましたが、資格試験を導入することで知識を標準化し、スキルの底上げと学びのモチベーションアップを図りたいと考えました」と語ります。 今後の資格活用方法について鷲見さんは、「直営介護施設であるシンシアは、

「介護福祉経営士2級」 過去問にチャレンジ! 問題 労働基準法について、以下の選択肢のうち、正しいものを1つ選びなさい。

【介護経営のアイデア】 Vol.3 姿勢を整え腰痛予防! 職員の健康を守ることもマネジメントの重要ポイント。とりわけ介護職の持病といわれる腰痛は、施設・事業所の経営にも大きな影響を与えます。

最新介護経営 わかる・使える・明日が見える 介護ビジョン CARE VISION 2015年7月号 (2015年6月20日発売) 人・モノ・カネ・情報を網羅した介護経営月刊誌

支部 NEWS & TOPICS

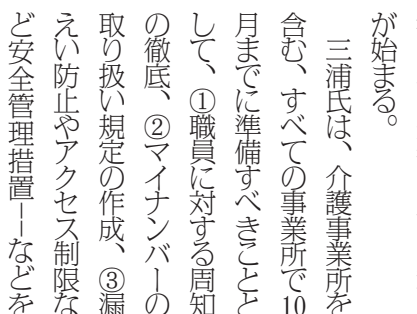
北海道支部

将来の介護業界を牽引するミドル・マネジャー養成ゼミ開始!

5月23日(土)、介護福祉経営士北海道研究会として「ミドル・マネジャー養成ゼミ」が行われた。5月8日の第1回を皮切りに、9月上旬まで隔週金曜日全10回にわたって行う本ゼミは、社会福祉法人逓仁会法人本部事業推進部次長兼事業推進部調査企画室室長の神内秀之氏が講師となり、介護福祉経営に関する法律制度やリスクマネジメント、人材育成など多岐にわたる知識を身につけ、実務の現場で発揮できるミドル・マネジャーを養成することを目的としている。受講生は30代でミドル・マネジャーとして活躍する約20名の介護職員が大半を占めている。



とともに、これが介護のみならず、あらゆる分野において役立つメソッドであることを強調。毎回課題に沿った発表担当を選出、担当者は次の回にまとめてきたレジュメを発表し、全員で討論する「ゼミ」形式も神内氏こだわりのひとつだ。2回目のゼミでは、事前課題をまとめた受講生2名がそれぞれ社会政策における「必要」という考え方や必要原則と貢献原則との違いなどを発表し、それを公的介護保険制度に置き換えて検証するところなるのかを議論したが、神内氏からは「厳しい質問や指摘が投げかけられる一幕も。中には、単なる文意の理解だけではなく、それがミドル・マネジャーとしての自身の仕事にいかにか落とし込められるのかという深い考察、インプットとアウトプットにおける明確な意識づけを喚起するといった狙いが隠されている。」



さらに、グループウェアの掲示板を活用することで、時間内ではカバーしきれなかった話や質問なども共有。将来の介護業界をリードする介護福祉経営士の誕生に、熱い期待が寄せられている。

九州支部

職員への周知・教育は事業所の責務 マイナンバー制度導入に備える



九州支部は5月21日(木)、「知っておきたい! マイナンバー制度」をテーマに、研究会を開催した。クロスフィールズ人財研究所代表・三浦修氏が講師を務め、来年1月に運用がスタートするマイナンバー制度の概要や事業所として準備しておくべきポイントを解説した。マイナンバーは、国民一人ひとりが持つ12桁の番号。社会保障・税制度の効率性、透明性を高めることなどを目的に導入され、年金や雇用保険の資格取得、医療保険などの給付請求など、行政手続きの際に必要となる。今年10月に全国民に12桁のマイナンバーが付番され、来年1月から利用が始まる。

三浦氏は、介護事業所を含む、すべての事業所で10月までに準備すべきこととして、①職員に対する周知の徹底、②マイナンバーの取り扱い規定の作成、③漏えい防止やアクセス制限など安全管理措置一などを挙げ、「マイナンバー利用開始までのスケジュールを検討し、対処方法を決めておくことが大切」と説明。特に、職員への周知に對しては「10月以降個人番号交付申請書が本人に郵送で通知されるので、紛失しないようにアナウンスしておくことが重要」と強調した。

また国では、医療・介護・福祉情報の管理連携に関する事務手続きなど、利用範囲の拡充が検討されていることから、「施設利用者のマイナンバー管理が求められる可能性は十分に考えられる。情報管理システムの導入を視野に特定個人情報保護の安全管理措置体制について、事業所内でも話し合っておく必要がある」とアドバイスした。総務を担当している参加者からは、「マイナンバー制度がなぜ導入され、どのように運用されるか具体的に知るべき点が多くなったので、さっそく取り組みたい」などの満足の声が多く聞かれた。

「マイナンバー」 2016年1月からマイナンバー制度(社会保障・税番号制度)が施行されます。日本に住み票をもつ人であれば、外国籍の人でも12桁の個人番号が割り当てられ、1月の実施に先立つ15年10月から、1人ひとりに順次付与されます。本制度は、「行政の効率化」「国民の利便性」「公平・公正な社会の実現」を目的に創設されました。国の行政機関や地方公共団体は、「税」「社会保障」「災害対策」の分野において、保有する個人情報とマイナンバーを紐づけることにより、効率的な情報の管理を行い、さらに同一の個人に関する情報を他の機関との間で共有・連携することができるようになります。これからは、年金や医療保険、介護保険、生活保護、児童手当などの手続きや、確定申告などの税の手続きにおいて、マイナンバーの記載を求められることとなります。また、事業者は、従業員に代わって、住民税や所得税の源泉徴収、社会保険の手続きを行うことから、従業員やその家族のマイナンバーを取得しなければなりません。ただし、マイナンバーは特定個人情報として、適正な取り扱いが求められる重要な個人情報です。利用・提供・収集に関する厳密な制限があり、保管や廃棄についても法令に従わなければなりません。特にマイナンバーを漏洩することがないよう、「組織的」「人的」「物理的」「技術的」な安全管理措置を講ずることが、事業者には求められます。実施まで半年と迫っています。事業者は組織として、迅速かつ計画的な対応が急務となるでしょう。

「介護の心を伝える」教育指導者になってもなりませんか? 「介護福祉教育エキスパート」養成講座 講座内容 1日目:「介護とは」 2日目:「介護専門職としての職業観」 3日目:「介護における教育者像」 ※各日とも13:00~17:30を予定 講師紹介 1日目、3日目:黒澤貞夫 (一般社団法人介護福祉指導教育推進機構代表理事、日本生活支援学会会長) 2日目:瀬戸恒彦 (一般社団法人介護福祉指導教育推進機構監事、公益社団法人かながわ福祉サービス振興会理事長) お問い合わせ・資料請求は 一般社団法人介護福祉指導教育推進機構 TEL:03-3526-5531 FAX:03-3526-5532 URL:http://kaigo-education.jp

会場	第1日目	第2日目	第3日目
名古屋	7月15日(水)	8月21日(金)	9月16日(水)
東京①	7月24日(金)	9月4日(金)	9月25日(金)
大阪	8月26日(水)	9月25日(金)	10月23日(金)
福岡	9月10日(木)	10月9日(金)	11月5日(金)
東京②	10月28日(水)	11月17日(火)	12月9日(水)